

平成30年度

当初予算 概要説明書



南 あ わ じ 市

目 次

1. 平成30年度の予算規模	1 P
2. 歳入の内訳	2 P
3. 市税の内訳	4 P
4. 積立金（基金）の状況	5 P
5. 地方債の状況	6 P
6. 歳出（目的別）の内訳	7 P
7. 歳出（性質別）の内訳	9 P
8. 一般会計から他会計への繰出金等一覧表	1 1 P
9. 引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分） が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策 に要する経費	1 2 P
【参考】一般会計予算の推移	1 3 P

1. 平成30年度の予算規模

一般会計と特別会計、企業会計を合わせた予算総額は、456億5,833万1千円で、平成29年度肉付け後の予算と比べて25億2,842万1千円（5.2%）減額しました。

一般会計の30年度予算は、南あわじ市の政策の柱である「5つの行動」に基づき、住みやすく、生きがいあふれるまちづくり、行ってみたい、住んでみたいまちづくりを目指し、高齢者等元気活躍推進事業や保育士確保対策事業、コアカリキュラム開発事業などのソフト事業のほか、火葬場建設事業、市保育所整備事業などのハード事業にも予算の積極配分を行った結果、267億円となり前年度肉付け後の予算と比べて4億2,800万円（1.6%）増額しました。

しかしながら、これまでの財政運営の取り組みに加え、経常経費の削減や財源の効率配分に努めた結果、8年連続して財政調整基金を取り崩さず収支均衡のとれた予算編成となっています。

特別会計を見ると、国民健康保険事業が平成30年度より都道府県に財政運営の主体が移ることにより国民健康保険事業特別会計（保険事業勘定）で16億886万円（19.2%）の大幅減となったことなどにより特別会計全体で減額となっています。また企業会計を見ると下水道事業会計で事業の進め方を見直し、事業量を抑制したことや国民宿舎事業が特別会計へ移行したことなどにより全体で9億3,895万2千円（14.2%）減額しています。

平成30年度 当初予算額の一覧

(単位：千円)

会 計 名		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率(%)
一 般 会 計 ①		26,700,000	※26,272,000	428,000	1.6
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,924,228	8,545,718	△ 1,621,490	△ 19.0
	(1) 保険事業勘定	6,782,868	8,391,728	△ 1,608,860	△ 19.2
	(2) 直営診療所勘定	141,360	153,990	△ 12,630	△ 8.2
	後期高齢者医療特別会計	702,343	659,173	43,170	6.5
	介護保険特別会計	4,864,907	5,081,885	△ 216,978	△ 4.3
	(1) 保険事業勘定	4,814,681	5,029,077	△ 214,396	△ 4.3
	(2) サービス事業勘定	50,226	52,808	△ 2,582	△ 4.9
	土地開発事業特別会計	133,757	176,440	△ 42,683	△ 24.2
	(1) 企業団地開発事業勘定	133,757	168,721	△ 34,964	△ 20.7
	(2) 住宅団地開発事業勘定	0	7,719	△ 7,719	△ 100.0
	産業廃棄物最終処分事業特別会計	64,342	71,842	△ 7,500	△ 10.4
	ケーブルテレビ事業特別会計	502,894	754,336	△ 251,442	△ 33.3
	国民宿舎事業特別会計	79,738	—	79,738	皆増
	広田財産区特別会計	148	155	△ 7	△ 4.5
	福良財産区特別会計	11,204	11,495	△ 291	△ 2.5
	北阿万財産区特別会計	569	550	19	3.5
沼島財産区特別会計	246	251	△ 5	△ 2.0	
特 別 会 計 小 計 ②		13,284,376	15,301,845	△ 2,017,469	△ 13.2
企 業 会 計	下水道事業会計	5,138,430	5,806,880	△ 668,450	△ 11.5
	農業共済事業会計	535,525	463,840	71,685	15.5
	国民宿舎事業会計	廃止	342,187	△ 342,187	皆減
	企 業 会 計 小 計 ③	5,673,955	6,612,907	△ 938,952	△ 14.2
合 計 (①+②+③)		45,658,331	48,186,752	△ 2,528,421	△ 5.2

※平成29年度の一般会計予算額は、「骨格」予算であった当初予算に6月補正予算で計上した「肉付け」予算を加えています。

2. 歳入の内訳

平成30年度 一般会計歳入内訳

(単位：千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率	
	予算額	構成比	予算額	構成比			
自主財源	市税	5,657,382	21.2	5,649,644	21.5	7,738	0.1
	分担金及び負担金	86,678	0.3	81,218	0.3	5,460	6.7
	使用料及び手数料	453,733	1.7	436,243	1.7	17,490	4.0
	財産収入	81,821	0.3	75,696	0.3	6,125	8.1
	寄附金	367,393	1.4	457,831	1.7	△ 90,438	△ 19.8
	繰入金	886,977	3.3	955,261	3.6	△ 68,284	△ 7.1
	うち特別会計繰入金	126,002	0.5	162,302	0.6	△ 36,300	△ 22.4
	うち基金繰入金	760,975	2.8	792,959	3.0	△ 31,984	△ 4.0
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	680,933	2.6	596,064	2.3	84,869	14.2
	小計	8,214,918	30.8	8,251,958	31.4	△ 37,040	△ 0.4
依存財源	地方譲与税	296,000	1.1	281,000	1.1	15,000	5.3
	利子割交付金	7,000	0.0	6,000	0.0	1,000	16.7
	配当割交付金	32,000	0.1	40,000	0.2	△ 8,000	△ 20.0
	株式等譲渡所得割交付金	21,000	0.1	19,000	0.1	2,000	10.5
	地方消費税交付金	799,000	3.0	816,000	3.1	△ 17,000	△ 2.1
	自動車取得税交付金	110,000	0.4	75,000	0.3	35,000	46.7
	地方特例交付金	16,000	0.1	13,000	0.0	3,000	23.1
	地方交付税	9,070,000	34.0	9,550,000	36.3	△ 480,000	△ 5.0
	うち普通交付税	8,150,000	30.5	8,600,000	32.7	△ 450,000	△ 5.2
	うち特別交付税	920,000	3.5	950,000	3.6	△ 30,000	△ 3.2
	交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	11,000	0.0	△ 1,000	△ 9.1
	国庫支出金	2,036,119	7.6	2,044,211	7.8	△ 8,092	△ 0.4
	県支出金	2,128,063	8.0	1,803,331	6.9	324,732	18.0
	市債	3,959,900	14.8	3,361,500	12.8	598,400	17.8
小計	18,485,082	69.2	18,020,042	68.6	465,040	2.6	
合計	26,700,000	100.0	26,272,000	100.0	428,000	1.6	

○歳入内訳の解説

◆自主財源

皆さんに納めていただく税金や使用料など、市が自主的に収入しうる財源をいいます。

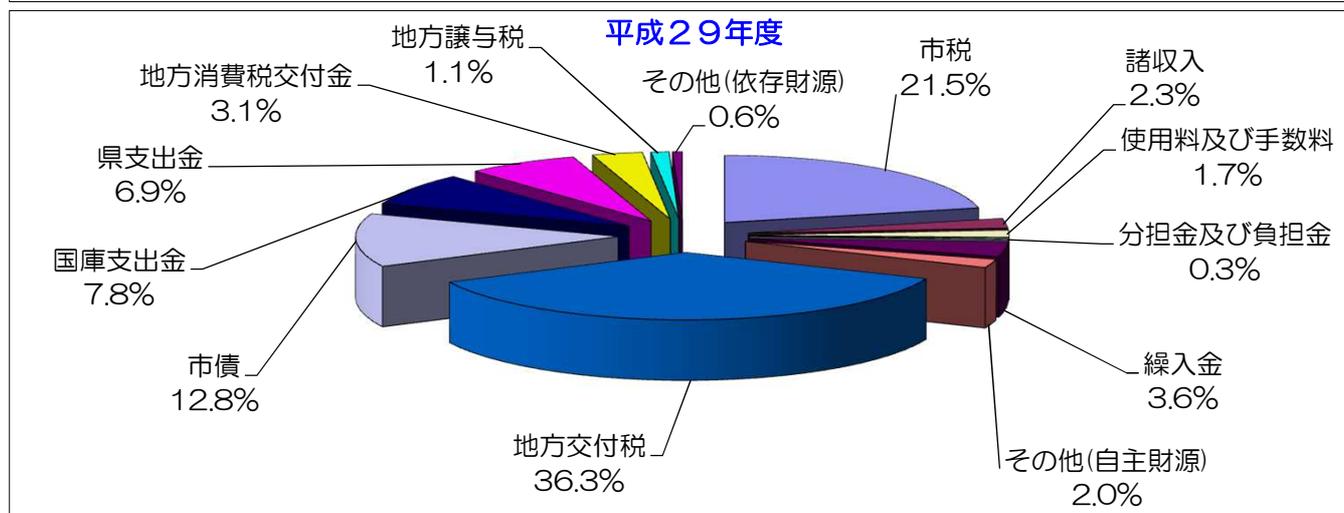
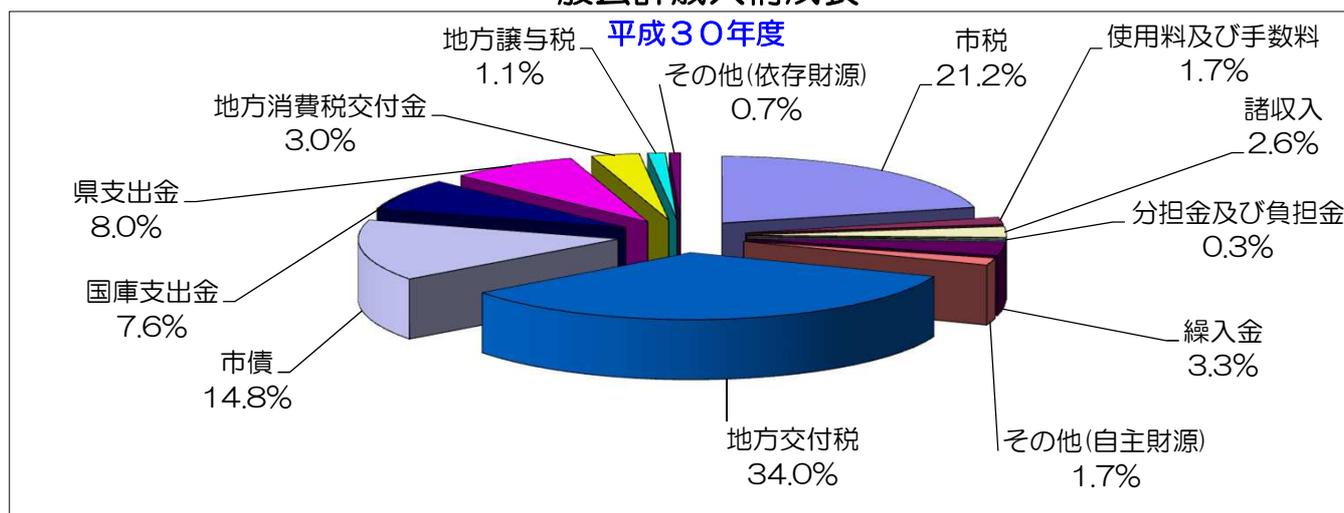
- 市税…市民税や固定資産税など
- 繰入金…基金(市の貯金)の取り崩しなど
- 使用料及び手数料…公共施設の使用料など
- 諸収入…資源ごみ売却料や預金利子など
- 繰越金…前年度から繰り越されたお金
- その他…各種事業分担金や土地売却収入など

◆依存財源

国や県によって定められた額を交付されたり、配分されたりする収入をいいます。

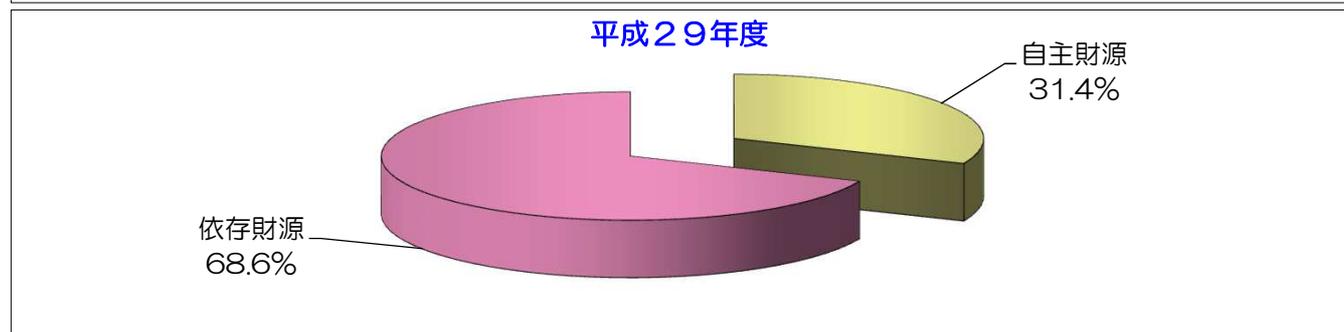
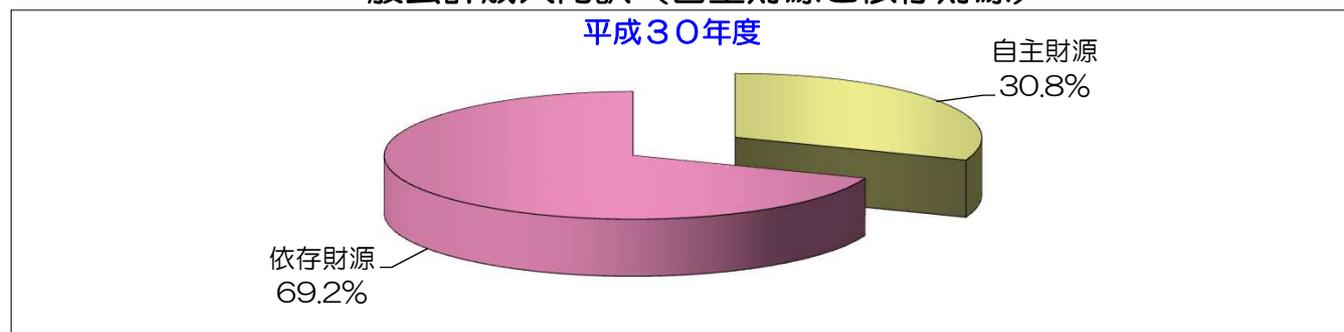
- 地方交付税…地方の財源の均衡を図るため国から交付されるお金
- 市債…事業をする際に銀行などから借りるお金
- 国庫・県支出金…事業に対する国・県からの補助
- 地方消費税交付金…地方消費税の一部を財源として、県から交付されるお金
- 地方譲与税…国税として徴収され、一律的に譲与されるお金
- その他…その他に国・県から交付されるお金。自動車取得税交付金、地方特例交付金など

一般会計歳入構成表



※ その他(自主財源)…繰越金、財産収入、寄附金の合計
 その他(依存財源)…自動車取得税交付金、地方特例交付金、配当割交付金、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、交通安全対策特別交付金の合計

一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）



※ 自主財源の割合が多いほど、その団体の財政運営の自主性と安定性が確保されます。上記グラフを見ると、平成29年度と同様に、歳入の約70%を依存財源によって賄っていることがわかります。

3. 市税の内訳

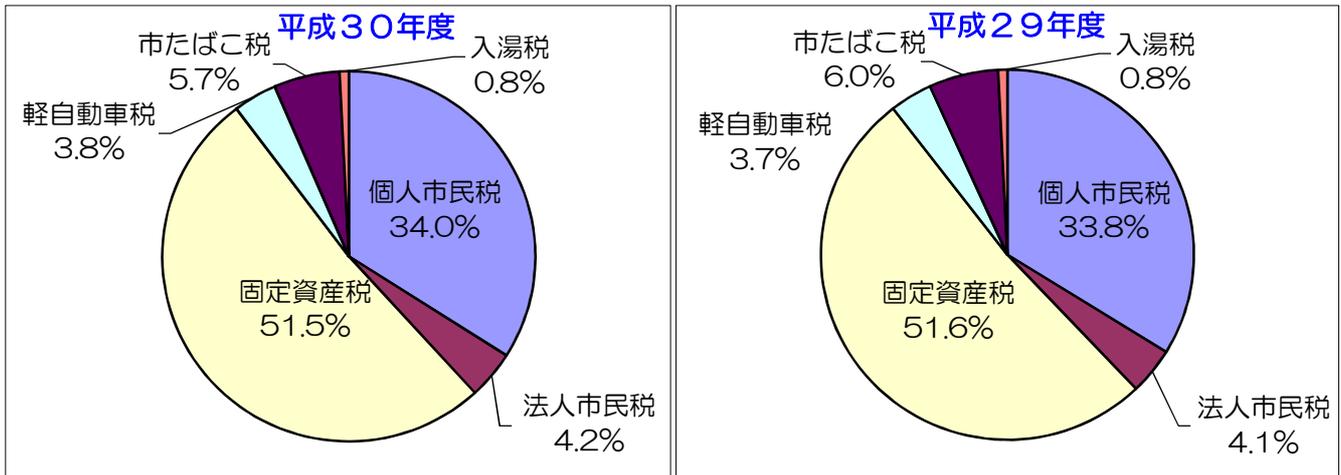
平成30年度 市税の一覧

(単位：千円、%)

項	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
市民税	2,160,856	38.2	2,142,754	37.9	18,102	0.8
個人	1,921,322	34.0	1,908,762	33.8	12,560	0.7
法人	239,534	4.2	233,992	4.1	5,542	2.4
固定資産税	2,915,412	51.5	2,917,365	51.6	△ 1,953	△ 0.1
固定資産税	2,908,706	51.4	2,910,612	51.5	△ 1,906	△ 0.1
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	6,706	0.1	6,753	0.1	△ 47	△ 0.7
軽自動車税	213,551	3.8	205,593	3.7	7,958	3.9
市たばこ税	319,563	5.7	337,932	6.0	△ 18,369	△ 5.4
入湯税	48,000	0.8	46,000	0.8	2,000	4.3
合計	5,657,382	100.0	5,649,644	100.0	7,738	0.1

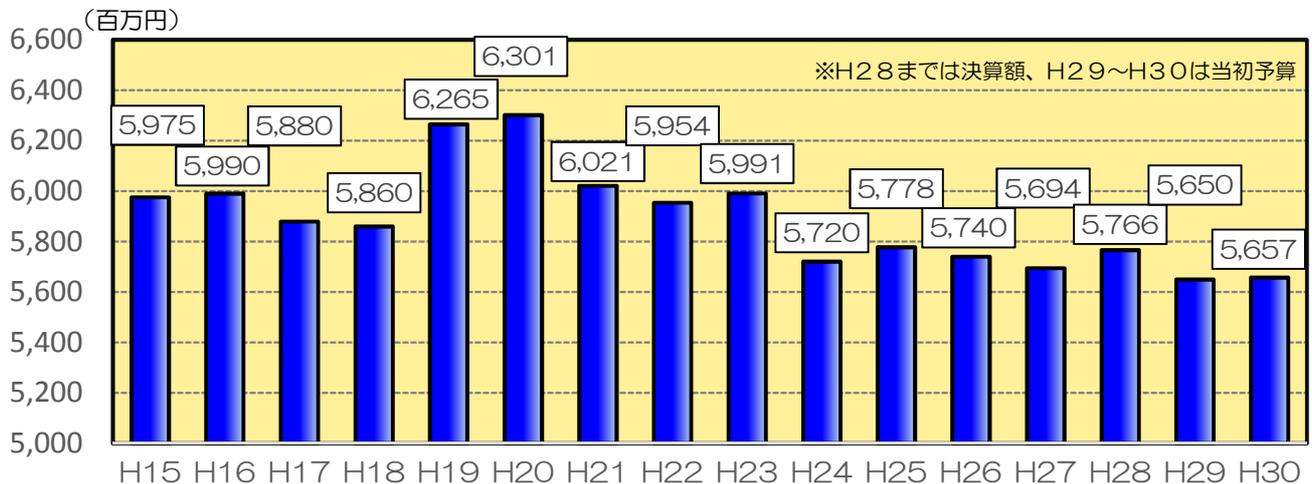
○市税の内訳

市税全体の額は、56億5,738万2千円で、平成29年度と比べて773万8千円(0.1%)増額しました。主な要因は、景気動向を受けて給与所得や法人収益が増となったことにより個人市民税及び法人市民税が増収となる一方で、消費本数の減により市たばこ税で減収が見込まれることなどがあげられます。



○市税収入の推移

市税収入は、平成9年度をピークに年々減少し、平成18年度には58億5,996万7千円(ピーク時から9億2,789万5千円の減収)となりました。平成19年度には、税制改正による定率減税の廃止及び三位一体改革での税源移譲により個人市民税の所得割分が大きく増え、市税だけ見ると増収していますが、それに伴う所得譲与税の廃止により、実際は相殺された格好となっています。その後は再び減少傾向にあり、平成24年度以降は概ね56億円～58億円の範囲で推移し、今後も大幅な増収は見込めないと考えられます。



4. 積立金（基金）の状況

（単位：千円）

基金名	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込	平成30年度末 現在高見込	市民1人当たり H30末現在高(円)
【積立基金】				
財政調整基金	2,757,491	2,779,013	2,792,883	58,197
減債基金	1,591,267	1,528,020	1,450,489	30,225
その他特定目的基金	6,399,433	6,368,290	6,286,329	130,992
ふるさとまちづくり基金	895,718	725,745	857,659	17,872
地域福祉基金	101,937	111,937	111,937	2,333
滝川文化振興基金	86,847	89,139	91,133	1,899
ふるさと・水と土保全対策基金	1,027	1,027	1,027	21
公共施設等整備基金	1,233,341	1,311,215	1,127,597	23,496
慶野松原松林保全基金	8,563	8,630	8,673	181
下水道基金	5,835	5,881	5,910	123
健康福祉協会基金	3,255	平成29年度末廃止		0
淡路鳴門岬公園開発基金	451,467	502,283	527,327	10,988
地域振興基金	2,700,000	2,700,000	2,700,000	56,262
水道事業調整基金	797,284	727,085	657,871	13,709
淡路ファームパークイングランドの丘基金	114,058	135,246	158,151	3,295
子ども未来基金	101	50,102	25,103	523
サンライズ淡路基金	平成30年度新設		13,941	290
小計	10,748,191	10,675,323	10,529,701	219,414
【定額運用基金】				
土地開発基金	500,000	500,000	500,000	10,419
現金	188,260	188,260	224,260	4,673
土地（価格）	311,740	311,740	275,740	5,746
【特別会計基金】（企業会計含む）				
国民健康保険財政調整基金	60,069	130,207	130,429	2,718
介護保険財政調整基金	166,138	84,669	98,260	2,048
産業廃棄物最終処分場基金	630,151	646,900	667,026	13,899
国民宿舎事業積立金	99,290	平成29年度末清算		0
国民宿舎基金	平成30年度新設		42,497	886
広田財産区財政調整基金	1,811	1,666	1,530	32
福良財産区財政調整基金	113,612	112,070	110,766	2,308
北阿万財産区財政調整基金	36,305	36,352	36,433	759
沼島財産区財政調整基金	1,898	1,829	1,771	37
合計	12,357,465	12,189,016	12,118,413	252,520

※ 市民1人当たり現在高は、平成30年2月末現在の住民基本台帳人口47,990人で算出しています。

5. 地方債の状況

(単位：千円)

会 計 名		平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込	平成30年度末 現在高見込	市民1人当たり H30末現在高(円)
一 般 会 計 ①		33,985,941	33,282,139	34,072,549	709,993
特別会計	国民健康保険特別会計直営診療所勘定	14,114	11,410	9,780	204
	ケーブルテレビ事業特別会計	1,835,300	2,213,280	2,154,957	44,904
	特 別 会 計 小 計 ②	1,849,414	2,224,690	2,164,737	45,108
企業会計	下水道事業会計	27,268,721	27,402,088	27,098,625	564,672
	公共下水道事業	24,789,045	25,039,354	24,775,405	516,262
	農業集落排水事業	1,009,053	933,089	912,696	19,018
	漁業集落排水事業	1,470,623	1,429,645	1,410,524	29,392
	企 業 会 計 小 計 ③	27,268,721	27,402,088	27,098,625	564,672
合 計 (①+②+③)		63,104,076	62,908,917	63,335,911	1,319,773

※ 市民1人当たり現在高は、平成30年2月末現在の住民基本台帳人口47,990人で算出しています。

6. 歳出（目的別）の内訳

平成30年度 一般会計歳出内訳（目的別）

（平成29年度は肉付け後予算額）

（単位：千円、％）

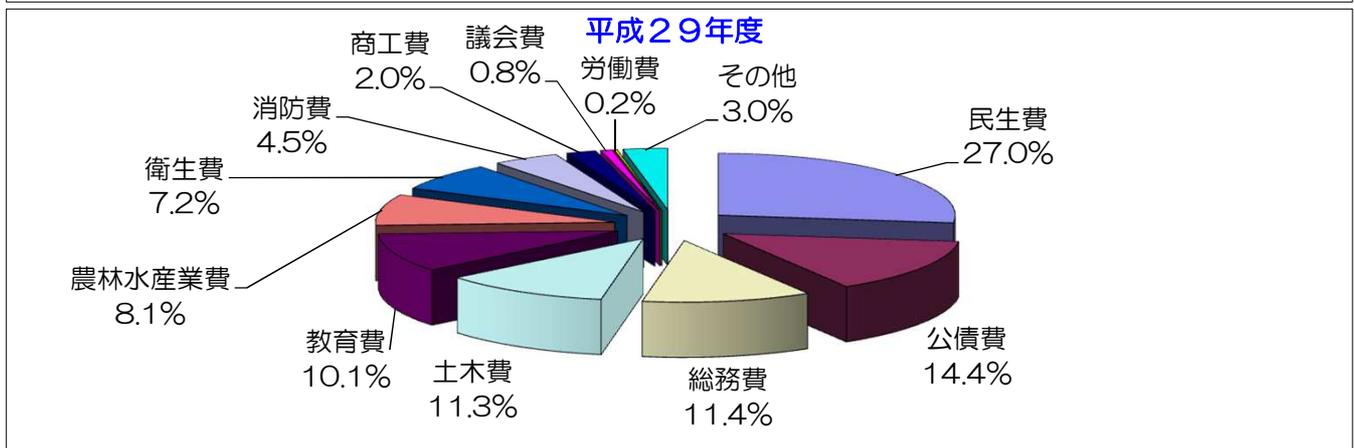
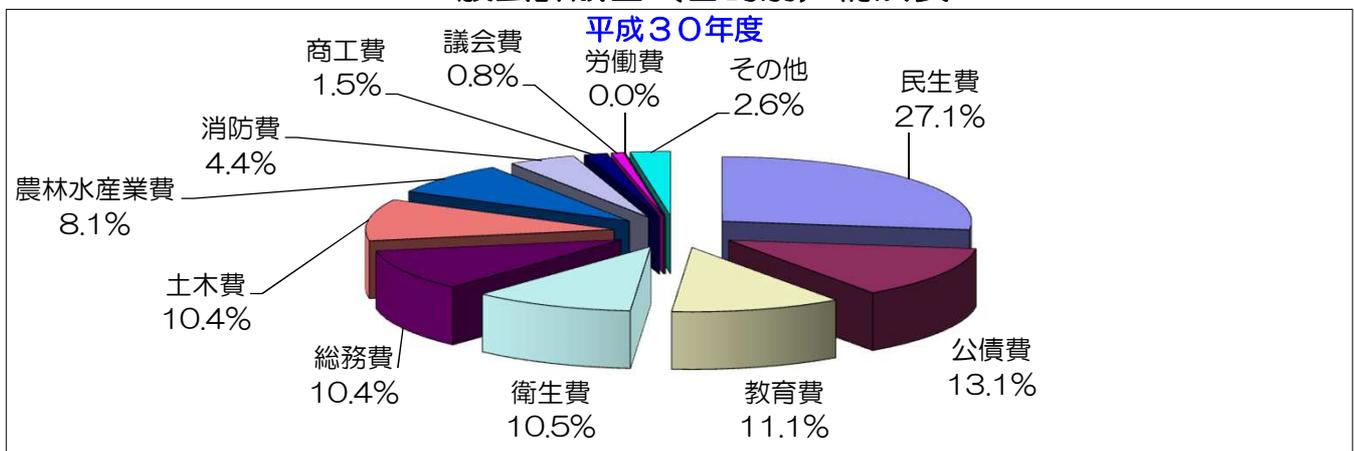
款	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	203,532	0.8	203,156	0.8	376	0.2
総務費	2,775,755	10.4	2,989,249	11.4	△ 213,494	△ 7.1
民生費	7,231,811	27.1	7,090,964	27.0	140,847	2.0
衛生費	2,799,352	10.5	1,894,224	7.2	905,128	47.8
労働費	6,598	0.0	57,481	0.2	△ 50,883	△ 88.5
農林水産業費	2,154,194	8.1	2,133,146	8.1	21,048	1.0
商工費	395,309	1.5	512,666	2.0	△ 117,357	△ 22.9
土木費	2,764,502	10.4	2,969,653	11.3	△ 205,151	△ 6.9
消防費	1,198,885	4.4	1,171,672	4.5	27,213	2.3
教育費	2,967,898	11.1	2,678,316	10.1	289,582	10.8
災害復旧費	50,002	0.2	2	0.0	50,000	ほぼ皆増
公債費	3,506,780	13.1	3,788,434	14.4	△ 281,654	△ 7.4
諸支出金	615,382	2.3	733,037	2.8	△ 117,655	△ 16.1
予備費	30,000	0.1	50,000	0.2	△ 20,000	△ 40.0
合計	26,700,000	100.0	26,272,000	100.0	428,000	1.6

※「増減率」欄中、「ほぼ皆増」とは対前年度増加率が1,000%を超えるものをいう。

○歳出内訳（目的別）の解説

- 議会費…議会の運営などの経費
- 総務費…事務経費や市役所の管理などの経費
- 民生費…高齢者福祉や少子化対策などの経費
- 衛生費…保健衛生やごみ処理などの経費
- 労働費…働く婦人の家の管理などの経費
- 農林水産業費…農林水産業の振興などの経費
- 商工費…地域商工業の振興、観光事業の促進などの経費
- 土木費…道路や河川・公園の整備・管理などの経費
- 消防費…防災対策や消防・救急活動などの経費
- 教育費…小中学校の整備や教育を行うための経費
- 公債費…借入金（市の借金）の返済金
- 諸支出金…積立金などの経費

一般会計歳出（目的別）構成表



※ その他…災害復旧費、諸支出金、予備費の合計。

平成30年度 一般会計歳出（目的別）の主な内容

(単位：千円)

款	予算額	主な内容
議会費	203,532	<ul style="list-style-type: none"> 議員報酬・手当・共済費 137,409 費用弁償（視察旅費等） 5,280 議会広報紙印刷等業務委託料 3,516 外
総務費	2,775,755	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎光熱水費、施設管理委託料等 56,609 ふるさと南あわじ応援寄附金贈答品管理、PR経費等 158,682 マイホーム取得補助金、新婚世帯家賃補助金等 108,727 市民交流センター運営 109,052 地域づくりチャレンジ補助金、地域づくり事業交付金等 26,715 ケーブルテレビ事業特別会計繰出金 242,759 地域おこし協力隊 58,665 外
民生費	7,231,811	<ul style="list-style-type: none"> 障害者福祉 1,013,297 ・老人福祉 330,226 高齢者等元気活躍推進事業 32,300 福祉医療 327,669 ・後期高齢者医療会計等繰出 207,191 後期高齢者療養給付費負担金 682,635 国保会計（保険事業）繰出 373,624 介護保険会計（保険事業、サービス事業）繰出 731,921 児童手当 725,724 ・市立保育所運営 897,528 放課後児童健全育成事業 146,370 ・少子対策 62,933 認定こども園 49,485、生活保護（扶助費） 550,099 外
衛生費	2,799,352	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種 118,840 ・健康づくり推進 94,183 妊婦健診・特定不妊症治療、不育治療、出産支援補助金 33,880 広域水道企業団補助金 394,549 ・休日診療所 26,310 火葬場建設 1,034,738 ・衛生事務組合負担金 109,507 ごみ処理 396,944 ・下水放流施設建設 51,000 外
労働費	6,598	<ul style="list-style-type: none"> 働く婦人の家管理 6,598
農林水産業費	2,154,194	<ul style="list-style-type: none"> 農業委員会 50,227 ・農業基盤整備 107,000 農業振興 169,593 ・多面的機能支払活動支援交付金 236,430 ため池等整備 164,635 ・ほ場整備 140,978 地籍調査 82,045 ・下水道（農業集落排水）補助 74,900 農業公園管理 112,253 ・有害鳥獣対策 38,266 下水道（漁業集落排水）補助 122,000 ・漁港管理 184,660 並型魚礁、築いそ 33,500 外
商工費	395,309	<ul style="list-style-type: none"> 商工振興（地方創生推進交付金） 36,000 商工会補助金 27,082 ・サイクリスト支援事業 15,328 鳴門みさき荘・大鳴門橋記念館管理 38,530 なないろ館管理 24,906、海水浴場管理 36,843 外
土木費	2,764,502	<ul style="list-style-type: none"> 道路橋梁長寿命化、修繕工事 243,420 道路新設改良 465,476 ・治水総合対策 200,000 河川維持 60,500 ・港湾管理 136,277 下水道（公共下水道）補助 1,236,800 コミュニティバス運行等 157,109、住宅管理 56,199 外
消防費	1,198,885	<ul style="list-style-type: none"> 淡路広域消防負担金 616,228 ・非常備消防 210,161 消防施設 80,800 ・防災公園、避難路整備等 287,775 外
教育費	2,967,898	<ul style="list-style-type: none"> ネット教育センター整備、コアカリキュラム開発等 161,180 南あわじ市・洲本市小中学校組合負担金 129,379 外国人講師招致（小・中学校） 42,135 小・中学校・幼稚園施設管理 388,858 公民館、図書館、資料館、美術館管理 258,498 公民館建替・大規模改修事業 260,651 ・人権教育 24,359 文化財保護・調査 307,984 グラウンド、体育館等、文化体育館、温水プール管理 113,475 給食センター運営 279,309 外
災害復旧費	50,002	<ul style="list-style-type: none"> 過年農地農業用施設災害復旧 50,000 外
公債費	3,506,780	<ul style="list-style-type: none"> 定時償還元金 3,169,490 ・定時償還利子 337,577 一時借入金利子 200 外
諸支出金	615,382	<ul style="list-style-type: none"> 財政調整基金積立 13,870 ・減債基金積立 130,616 ふるさとまちづくり基金積立 352,650 淡路鳴門岬公園開発基金積立 62,394 淡路ファームパークの丘基金積立 30,305 外
予備費	30,000	
合計	26,700,000	

7. 歳出（性質別）の内訳

平成30年度 一般会計歳出内訳（性質別）

（平成29年度は肉付け後予算額）

（単位：千円、％）

款	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1. 人件費	3,563,535	13.4	3,611,785	13.8	△ 48,250	△ 1.3
2. 扶助費	3,225,050	12.1	3,366,183	12.8	△ 141,133	△ 4.2
3. 公債費	3,506,775	13.1	3,788,429	14.4	△ 281,654	△ 7.4
義務的経費計(1～3)	10,295,360	38.6	10,766,397	41.0	△ 471,037	△ 4.4
4. 物件費	4,193,346	15.7	3,804,258	14.5	389,088	10.2
5. 維持補修費	142,356	0.5	137,640	0.5	4,716	3.4
6. 補助費等	4,597,199	17.2	5,088,366	19.3	△ 491,167	△ 9.7
7. 積立金	615,353	2.3	732,989	2.8	△ 117,636	△ 16.0
8. 投資・出資・貸付金	22,837	0.1	22,259	0.1	578	2.6
9. 繰出金	2,386,822	9.0	2,226,257	8.5	160,565	7.2
小計(1～9)	22,253,273	83.4	22,778,166	86.7	△ 524,893	△ 2.3
10. 投資的経費	4,416,727	16.5	3,443,834	13.1	972,893	28.3
うち人件費	132,445	0.5	104,388	0.4	28,057	26.9
うち普通建設事業	4,366,725	16.4	3,443,832	13.1	922,893	26.8
補助事業	1,102,313	4.2	570,733	2.2	531,580	93.1
単独事業	3,264,412	12.2	2,873,099	10.9	391,313	13.6
うち災害復旧事業	50,002	0.1	2	0.0	50,000	ほぼ皆増
11. 予備費	30,000	0.1	50,000	0.2	△ 20,000	△ 40.0
合計(1～11)	26,700,000	100.0	26,272,000	100.0	428,000	1.6
うち人件費	3,695,980	13.9	3,716,173	14.1	△ 20,193	△ 0.5

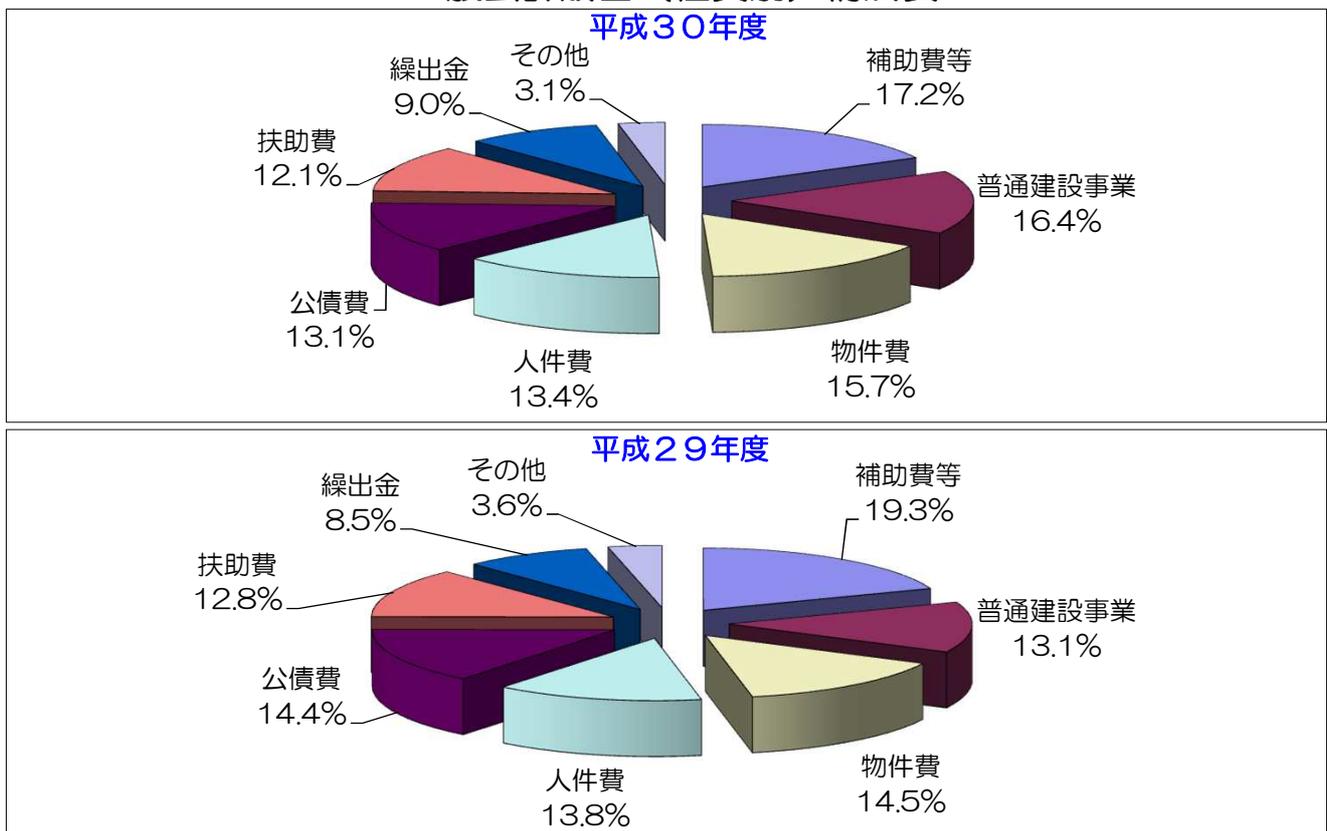
※「増減率」欄中、「ほぼ皆増」とは対前年度増加率が10,000%を超えるものをいう。

○歳出内訳（性質別）の解説

- 人件費…特別職や一般職の給与などの経費
- 扶助費…医療費や児童手当などにあてる経費
- 公債費…借入金（市の借金）の返済金
- 物件費…施設の管理費や物品の購入などの経費

- 補助費等…各種団体への補助金などにあてる経費
- 積立金…各種基金（市の貯金）への積み立て金
- 繰出金…特別会計への繰出金
- 普通建設事業費…公共施設の建設などにあてる経費

一般会計歳出（性質別）構成表



※ その他…維持補修費、積立金、投資・出資・貸付金、災害復旧費、予備費の合計

平成30年度 一般会計歳出（性質別）の主な内容

(単位：千円)

款	予算額	主 な 内 容
1. 人件費	3,563,535	・議員、委員報酬 ・職員の給与等 ・退職手当組合負担金 等
2. 扶助費	3,225,050	・障害者福祉関係 913,289 ・福祉医療 307,338 ・保育所 289,565 ・児童手当 725,580 ・母子福祉 174,660 ・生活保護 550,293 外
3. 公債費	3,506,775	・定時償還元金 3,169,490 ・定時償還利子 337,085 ・一時借入金利子 200
義務的経費計(1～3)	10,295,360	
4. 物件費	4,193,346	・賃金 534,053 ・需用費関係 590,874 ・委託料 2,223,267 ・公共施設解体撤去費 189,500 外
5. 維持補修費	142,356	・公共施設等に係る維持修繕費等 (・保育所 3,120 ・クア施設 4,000 ・道路・河川 53,000 ・住宅 12,100 ・小・中学校、幼稚園 28,822 ・体育施設 8,070 外)
6. 補助費等	4,597,199	・下水道事業及び各種団体等の負担金補助金 3,459,065 ・一部事務組合負担金 924,581 外
7. 積立金	615,353	・各種基金積立金 (・財政調整 13,870 ・減債基金 130,616 ・公共施設等整備 5,882 ・ふるさとまちづくり 352,650 ・淡路鳴門岬公園開発 62,394 ・淡路ファームパークイングランドの丘 30,305 外)
8. 投資・出資・貸付金	22,837	・淡路広域水道企業団出資金 22,837
9. 繰出金	2,386,822	・後期高齢者医療特別会計 889,826 ・国民健康保険特別会計 409,402 ・介護保険特別会計 731,921 ・ケーブルテレビ事業特別会計 352,307 外
小 計(1～9)	22,253,273	
10. 投資的経費	4,416,727	
うち人件費	132,445	・事業費支弁人件費 (公民館、道路改良、火葬場、保育所、防災公園、ほか)
うち普通建設事業	4,366,725	
補助事業	1,102,313	・地域介護拠点整備 27,148 ・市学童保育建築 46,000 ・農村地域防災減災 120,000 ・漁港改修 125,000 ・橋梁長寿命化、道路舗装修繕 120,000 ・道路新設改良 150,000 ・小学校空調整備 177,350 ・津井幼稚園大規模改造 77,600 外
単独事業	3,264,412	・市保育所整備 265,000 ・火葬場建設 1,038,818 ・道路新設改良 315,476 ・治水総合対策 210,054 ・排水(高潮)対策事業 91,000 ・防災公園整備 163,787 ・中学校校舎等営繕工事 67,400 ・公民館改修(広田、湊、福良) 265,301 外
うち災害復旧事業	50,002	
11. 予備費	30,000	
合 計	26,700,000	
うち人件費	3,695,980	・人件費+事業費支弁人件費

8. 一般会計から他会計への繰出金等一覧表

(単位：千円、%)

繰出金等の相手方会計名	目的	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	国保基盤安定事業繰出金	314,767	325,077	△ 10,310	△ 3.2
	出産育児一時金等繰出金	15,680	14,000	1,680	12.0
	国保財政安定化支援事業繰出金	17,421	15,810	1,611	10.2
	福祉医療波及分繰出金	9,317	10,300	△ 983	△ 9.5
	事務費繰出金	16,439	17,307	△ 868	△ 5.0
	国保直営診療所勘定繰出金	35,778	38,533	△ 2,755	△ 7.1
	小計	409,402	421,027	△ 11,625	△ 2.8
後期高齢者医療特別会計 <small>(後期高齢者医療広域連合)</small>	保険基盤安定負担金繰出金	182,045	172,982	9,063	5.2
	広域連合事務費負担金	18,785	16,148	2,637	16.3
	事務費繰出金	6,361	8,551	△ 2,190	△ 25.6
	医療給付費繰出金	682,635	668,894	13,741	2.1
	小計	889,826	866,575	23,251	2.7
介護保険特別会計	介護給付費繰出金	557,973	586,340	△ 28,367	△ 4.8
	事務費繰出金	100,109	102,590	△ 2,481	△ 2.4
	地域支援事業費繰出金	34,129	33,546	583	1.7
	低所得者保険料軽減繰出金	9,251	8,881	370	4.2
	介護サービス事業繰出金	30,459	30,775	△ 316	△ 1.0
	小計	731,921	762,132	△ 30,211	△ 4.0
ケア・福祉事業特別会計	公会堂減免分繰出金	3,459	3,459	0	0.0
	生活保護等減免分繰出金	5,661	19,859	△ 14,198	△ 71.5
	消防詰所等減免分繰出金	1,456	1,456	0	0.0
	視聴支援分繰出金	18,032	4,022	14,010	348.3
	防災行政無線分繰出金	84,399	68,660	15,739	22.9
	民間化事業分繰出金	77,388	75,701	1,687	2.2
	管理運営分繰出金	161,912	0	161,912	皆増
	小計	352,307	173,157	179,150	103.5
下水道事業会計	公共下水道事業補助金	1,236,800	1,604,800	△ 368,000	△ 22.9
	農業集落排水事業補助金	74,900	153,100	△ 78,200	△ 51.1
	漁業集落排水事業補助金	122,000	128,600	△ 6,600	△ 5.1
	小計	1,433,700	1,886,500	△ 452,800	△ 24.0
農業共済事業会計	農業共済事務費負担金	49,000	57,000	△ 8,000	△ 14.0
福良財産区管理会特別会計	福良財産区繰出金	350	350	0	0.0
沼島財産区管理会特別会計	沼島財産区繰出金	7	7	0	0.0
阿万財産区会計	阿万財産区繰出金	3,009	3,009	0	0.0
国民宿舎事業会計 <small>(H29末会計廃止)</small>	国民宿舎事業会計(児童手当)補助金	廃止	180	△ 180	皆減
	国民宿舎事業会計(基礎年金拠出金)補助金		1,451	△ 1,451	皆減
	小計	0	1,631	△ 1,631	皆減
合計		3,869,522	4,171,388	△ 301,866	△ 7.2

9. 引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税及び地方消費税の税率を引き上げるとともに、引き上げ分の消費税及び地方消費税について、社会保障4経費（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）に充てることとされた「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律」が制定されました。

引き上げ後の消費税率8%のうち、地方消費税率は1.7%となっており、このうち1/2が市町村に交付されることとなります。

平成29年度予算における、地方消費税交付金の歳入額、うち引き上げ分相当額、及び社会保障4経費への充当額については以下のとおりです。

【歳入】 平成30年度地方消費税交付金（予算措置額） 799,000 千円
うち社会保障財源化分（H30地方消費税収の7/17） 329,000 千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（E+F） 2,692,150 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

区分（事業名）		事業費 H30 予算措置額 A	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国県支出金 B	市債 C	その他 D	引上げ分の 地方消費税 （社会保障財 源化分の地方 消費税交付 金） E	その他 F	
社会福祉	障害者福祉費	障害者（児）事業 （障害者自立支援給付費など）	101,932	25,000			9,400	67,532
		介護給付費・自立支援医療費事業	855,424	641,565			26,100	187,759
		地域生活支援事業	32,665	17,592			1,800	13,273
	福祉医療費	高齢期移行助成事業	18,138	8,981			1,100	8,057
		重度障害者医療費助成事業	67,178	33,554			4,100	29,524
		乳幼児医療費助成事業	118,636	32,830		26,445	7,200	52,161
		母子家庭等医療費給付事業	8,287	3,887			500	3,900
		高齢重度障害者医療費助成事業	58,217	24,075		10,800	2,900	20,442
		こども医療費助成事業	50,035	9,218		16,315	3,000	21,502
		養育医療費助成事業	1,523	957		121	100	345
		保育所費	保育所一般事業	753,124	201,770	15,800	178,548	44,000
	各保育所事業（公立10園）		89,933			9,529	9,800	70,604
	生活保護・扶助費	扶助費事業	550,099	419,342		2	16,000	114,755
	小計		2,705,191	1,418,771	15,800	241,760	126,000	902,860
社会保険	国民健康保険事業費	国民健康保険事業 （事務費繰出を除く）	357,513	236,074			14,800	106,639
	福祉医療費	後期高齢者医療事業 （事務費繰出を除く）	864,680	129,298			89,800	645,582
	介護保険運営費	介護保険運営事業 （事務費繰出を除く）	632,012	7,087			76,300	548,625
	小計		1,854,205	372,459	0	0	180,900	1,300,846
保健衛生	予防費	予防接種事業	118,840				14,500	104,340
	健康づくり推進事業費	健康増進事業（町ぐるみ健診など）	87,601	1,261		25,342	7,400	53,598
		がん検診推進事業 （乳がん、子宮がん検診）	1,995	289			200	1,506
	小計		208,436	1,550	0	25,342	22,100	159,444
合計		4,767,832	1,792,780	15,800	267,102	329,000	2,363,150	

【参考】一般会計・特別会計予算の推移

(単位：千円)

会 計 名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1. 一般会計	23,771,000	23,900,000	24,400,000	26,080,000	24,970,000	25,880,000	26,150,000	26,272,000	26,700,000
2. 国民健康保険特別会計	6,630,848	6,599,921	6,637,286	6,428,017	6,572,161	7,834,461	8,036,208	8,545,718	6,924,228
(1) 保険事業勘定	6,510,220	6,412,901	6,454,066	6,246,449	6,388,683	7,672,277	7,878,871	8,391,728	6,782,868
(2) 直営診療所勘定	120,628	187,020	183,220	181,568	183,478	162,184	157,337	153,990	141,360
3. 後期高齢者医療特別会計	1,152,693	1,185,225	1,269,197	1,237,152	1,241,089	1,265,181	632,498	659,173	702,343
4. 介護保険特別会計	4,059,874	4,153,700	4,522,545	4,569,495	4,672,860	4,706,041	4,849,397	5,081,885	4,864,907
(1) 保険事業勘定	3,968,303	4,117,012	4,482,264	4,529,041	4,628,110	4,628,029	4,775,145	5,029,077	4,814,681
(2) サービス事業勘定	91,571	36,688	40,281	40,454	44,750	78,012	74,252	52,808	50,226
5. 土地開発事業特別会計	299,926	297,176	298,756	88,811	66,775	66,799	176,441	176,440	133,757
(1) 企業団地開発事業勘定	281,865	281,865	281,865	73,260	57,451	57,451	168,722	168,721	133,757
(2) 住宅団地開発事業勘定	18,061	15,311	16,891	15,551	9,324	9,348	7,719	7,719	0
6. 産業廃棄物最終処分事業特別会計	85,972	80,396	80,231	86,804	85,151	73,747	71,912	71,842	64,342
7. ケーブルテレビ事業特別会計	423,890	427,010	439,878	412,504	389,800	386,312	1,861,234	754,336	502,894
8. 国民宿舎事業特別会計	-	-	-	-	-	-	-	-	79,738
9. 下水道事業会計	5,593,348	5,029,058	4,922,686	5,033,986	5,196,077	5,551,528	6,021,698	5,806,880	5,138,430
10. 農業共済事業会計	511,650	519,704	487,809	448,331	415,812	408,941	455,815	463,840	535,525
11. 広田財産区管理会特別会計	300	279	276	187	179	157	159	155	148
12. 福良財産区管理会特別会計	15,109	14,155	14,199	13,805	16,876	12,517	11,638	11,495	11,204
13. 北阿万財産区管理会特別会計	917	866	866	866	888	887	557	550	569
14. 沼島財産区管理会特別会計	759	567	540	541	511	286	254	251	246
潮美台汚水処理事業特別会計	廃止								
公共用地先行取得特別会計	廃止								
サイクリング・カミ事業特別会計	廃止								
水道事業会計	廃止								
老人保健特別会計	675	3,834	廃止						
慶野松原海水浴場特別会計	9,975	10,520	9,919	廃止	廃止	廃止	廃止	廃止	廃止
訪問看護事業特別会計	51,599	50,898	47,678	42,927	41,902	50,987	33,212	廃止	廃止
国民宿舎事業会計	478,624	484,830	445,541	448,018	466,782	456,961	454,265	342,187	廃止
特別会計(企業会計を含む) [2から14の計]	18,837,535	18,373,309	18,731,866	18,363,426	18,700,081	20,357,844	22,151,023	21,914,752	18,958,331
総 計 [1から14の計]	42,608,535	42,273,309	43,131,866	44,443,426	43,670,081	46,237,844	48,301,023	48,186,752	45,658,331

※平成29年度一般会計予算額は、骨格予算となった当初予算額に6月補正予算で計上した肉付け予算額を加えています。

